



グリーン・エコプロジェクトトッパーセミナー
△一般社団法人 東京都トラック協会



千原会長



佐久間副会長

トッパーランナーセミナー・表彰式

ロードランナーなど12社表彰 自発的に優れた活動を展開

東京都トラック協会(千原武美会長)は12月5日、東ト協総合会館で平成29年度グリーン・エコプロジェクト(GEPP)トッパーランナーセミナーを開催し、GEPPトッパーランナー賞表彰式を行った。優れた活動を行っている事業者を表彰するもので、今年度の受賞者はロードランナーなど12社(別掲)。GEPP活動を推進している環境委員会委員長の佐久間恒好副会長が、受賞各社に千原会長名の表彰状とトロフィーを贈った。

トッパーランナーセミナーは、毎年GEPP活動を総括する形で開催しているもの。冒頭、佐久間副会長が主催者あいさつし、参加事業者のCO2排出量は、東京都に環境管理計画を提出している企業(使用車両30台以上)の平均より「20%も優れた

トッパーランナー賞の推進に大きく寄与している」と指摘。あわせて、GEPP参加の「2万台を超える車が、CO2排出削減については、

- トッパーランナー賞**
- エステイシステム(北支店)
 - 加賀運送(足立支店)
 - 北多摩運送(多摩支店)
 - 櫻商事(足立支店)
 - 三和運輸(千代田支店)
 - スワンサービス(杉並支店)

- 成光運輸(多摩支店)
- タカセ運輸(倉庫足立支店)
- 武智運送店(足立支店)
- 東京商運(大田支店)
- ロードランナー(杉並支店)
- ロジスベック(江戸川支店)

全ト協 事故防止徹底を緊急要請
全日本トラック協会は11月28日、全会員事業者に対し、交通対策委員長千原武美副会長(東京都トラック協会)名で、「交通事故防止への取り組みに対する緊急要請」を发出し、事故防止の徹底に向けて一層の取り組み強化を求めた。

事業用一当の死亡事故 1年9か月ぶりに増加



状況にある。全ト協は、国土交通省が提示した新たな目標を踏まえ、9月に今後4年間の「トラック事業における総合安全プラン2020」を策定し、目標として2020(平成32)年までに死者数を200人以下に減少させることを掲げた。

しかし現状では、前年同期より増加しているため、緊急要請では「このままでは目標の達成が非常に厳しい状況」と指摘。特に年末にかけて輸送需要が活発化する時期を迎え、事故の多発が懸念されることから、すべての関係者が一丸となって事故撲滅に取り組むよう求めている。

事故防止に向けて、留意して取り組むべき事項は、次の通り。
▽トラック輸送に携わ

る一人ひとりが安全意識を高め、「絶対に事故を起こさない」という気概と信念をもって安全運行に徹すること

▽第57回「正しい運転・明るい輸送運動」(今年11月16日～30年1月10日)に示されている項目を再確認し、交通・労働災害事故の防止などのさらなる徹底を期すこと

▽国交省の「年末年始の輸送等に関する安全総点検」に基づき、関係者が一丸となって輸送安全総点検期間中の交通事故「0」(ゼロ)を目指す取り組みを強化すること

東ト協では、今年度の会員第一当事者の交通死亡事故件数(12月1日現在)が、過去最少の3件にとどまっている。このため年末の輸送繁忙期を迎え、全会員に対して、引き続き事故防止に努めるよう呼びかけている。

東ト協が、全会員に送付している「トラック事故速報」の集計によると、最も会員一当死亡事故が少なかったのは、平成23年の3件だった。今年、上半期に会員一当死亡事故が3件発生

エコドライブ推進し 社会の環境対策リード



松永部長

改善部の千田敏自動車環境課長が、貨物輸送評価制度の意義と狙いについて改めて説明。CO2削減に努める事業者の取り組みをさらに促進するた

らに拡大していきたい」と述べ、さらなる取り組みを呼びかけた。

セミナー後に懇親会が行われ、千原会長が出席してあいさつ。「環境を守りながら、事故を減らすことに役立つグリーン・エコプロジェクトをさらに拡大していきたい」と述べ、さらなる取

り組みを呼びかけた。

この後、表彰式を行い、佐久間副会長が「環境C/SRから経営改善を進めるトッパーランナー」として、受賞各社に表彰状などを贈りたたえた。

さらに、都環境局環境改善部の千田敏自動車環境課長が、貨物輸送評価制度の意義と狙いについて改めて説明。CO2削減に努める事業者の取り組みをさらに促進するた

らに拡大していきたい」と述べ、さらなる取り組みを呼びかけた。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

また、受賞者を代表して、表彰式の後、トッパーランナー賞の表彰基準や受賞各社の取り組み事例、今後のGEPPの展開などについて説明した。

東ト協 会員一当死亡事故 過去最少に抑止を

東ト協では、今年度の会員第一当事者の交通死亡事故件数(12月1日現在)が、過去最少の3件にとどまっている。このため年末の輸送繁忙期を迎え、全会員に対して、引き続き事故防止に努めるよう呼びかけている。

東ト協が、全会員に送付している「トラック事故速報」の集計によると、最も会員一当死亡事故が少なかったのは、平成23年の3件だった。今年、上半期に会員一当死亡事故が3件発生

紙面あんない

取引・労働時間改善東京地方協議会 2

東ト協 運輸安全委員会を開催 4

ベストドラコン・適性診断活用講座 5

荒川支部、創立50周年で記念式典 5

関運局、安全性優良事業所表彰 7

7 5 5 4 2

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

物流子会社の中継輸送 荷待ち改善策など検証



第8回 取引・労働時間改善 東京地方協議会開く

東京運輸支局と東京労働局は12月6日、東ト総合会館で第8回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善東京地方協議会」を開催し、平成29年度のパイロット事業(実証実験)とその実施状況について報告し、審議した。

今年度は荷主側にヒアリングし、物流子会社を発荷主とする輸送業務について、2件のパイロット事業を行う。

まず、食品メーカー・キユーピーの物流子会社、キユーピー・ド

また、石膏ボードメーカー・吉野石膏の子会社、吉野運送を発荷主とする輸送を対象に実施する。

千葉県袖ヶ浦地区の工場・倉庫から、東京工場(配送センター機能)が主体)へ在庫を補充する輸送で、1時間以上の荷待ち時間が発生している上、積み込み体制の関係などで運転者の拘束時間が13〜14時間にも及んでいる。このため、配車や作業体制の見直し、荷降ろし場所確保などの改善策を検討し、検証する。

協議会ではこうしたパイロット事業を踏まえ、来年度に長時間労働改善に向けたガイドラインを策定する予定。来年3月に開催する次回の協議会に、ガイドラインの方向性などについて検討する方針。

来年度ガイドライン策定

事故防止対策支援事業 デジタル・DRなど補助

国土交通省は、平成29年度自動車事故対策費補助金による運行管理の高度化に対する支援事業として、デジタル式運行記録計(デジタルDR)などの導入補助について、第3次申請受付を行う。

受付期間は12月15日から来年1月31日まで。

対象機器は、国交大臣が認定したデジタルDRや映像記録型ドライブレコーダーなど。

これら機器を今年4月から来年1月31日までに購入して取り付け、支払

国土交通省は、平成29年度自動車事故対策費補助金による運行管理の高度化に対する支援事業として、デジタル式運行記録計(デジタルDR)などの導入補助について、第3次申請受付を行う。

受付期間は12月15日から来年1月31日まで。

対象機器は、国交大臣が認定したデジタルDRや映像記録型ドライブレコーダーなど。

これら機器を今年4月から来年1月31日までに購入して取り付け、支払



大口・多頻度割引 50%継続など要望

全日本トラック協会は11月28日、自民党政務調査会ITS推進・道路調査会(竹下巨会長)に対して、高速道路料金引き下げなどについて、E・T・C2・0搭載車を対象とした最大50%の割引措置が、30年3月末で期限切れとなることから、その継続を強く求めた。

全ト協では、既に同党トラック輸送振興議員連盟(細田博之会長)など

国土交通省は、平成29年度自動車事故対策費補助金による運行管理の高度化に対する支援事業として、デジタル式運行記録計(デジタルDR)などの導入補助について、第3次申請受付を行う。

受付期間は12月15日から来年1月31日まで。

対象機器は、国交大臣が認定したデジタルDRや映像記録型ドライブレコーダーなど。

これら機器を今年4月から来年1月31日までに購入して取り付け、支払

首都圏新高速料金後 環状道への転換進む

国土交通省道路局はこのほど、首都圏における新たな高速道路料金導入後の交通状況などをまとめた。それによると、都心通過交通が外側の環状道路に転換し、首都圏高速全体の通過交通が約1割減少するなど、新料金の導入効果が

国土交通省道路局は、現下の低金利状況を生かすため、財政投融資の活用により、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)など大都市圏環状道路の整備を加速させる方針だ。

これに伴い12月1日、その財源として1.5兆円の財政融資を要求した。

国土交通省道路局は、現下の低金利状況を生かすため、財政投融資の活用により、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)など大都市圏環状道路の整備を加速させる方針だ。

これに伴い12月1日、その財源として1.5兆円の財政融資を要求した。

東名・東北道間では 通過交通が4割減に

国土交通省道路局は、東名・東北道間の通過交通が約4割減少したと発表した。これは、新料金導入後の交通状況を示す。また、首都圏の環状道路に転換する交通が増加し、首都圏全体の通過交通が約1割減少したと見られる。

国土交通省道路局は、現下の低金利状況を生かすため、財政投融資の活用により、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)など大都市圏環状道路の整備を加速させる方針だ。

これに伴い12月1日、その財源として1.5兆円の財政融資を要求した。

財政投融資を活用し 圏央道など整備加速

国土交通省道路局は、現下の低金利状況を生かすため、財政投融資の活用により、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)など大都市圏環状道路の整備を加速させる方針だ。

これに伴い12月1日、その財源として1.5兆円の財政融資を要求した。

故障診断装置を活用 車検のあり方検討へ

国土交通省自動車局は12月4日、第1回「車載式故障診断装置(OBD)を活用した自動車検査制度のあり方検討会」を開催した。

このため、最近の自動車にはセンサなどの構成部品の異常を自己診断し記録するOBDが搭載されるようになっており、これらを活用した自動車検査制度の導入に向けて、検討を行うことになった。

エネルギー・フロンティア TOKYO GAS

NGVを選ぶことが 地球の未来を変える。

- 天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
- 天然ガスの可採年数は250年程度(出典: IEA World Energy Outlook 2011)
- 天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

おかげさまで 40000台突破

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv

運輸 点描

適正収受へ新ルール

国土交通省は11月から、「標準貨物自動車運送約款」などの改正を施行し、トラック運賃・料金の新たな収受ルールを導入した。ただ、言うまでもなく、新ルールに基づき運賃・料金の変更届出を行っただけでは、収受する運賃・料金が改善するわけではない。その実現には、取引先の荷主企業などに新ルールへの対応を要請し、理解を得る必要がある。取引先がどう反応するか懸念されるところだが、その成否はこれからの取り組みにかかってくる。

今回の標準運送約款改正は、トラック運送事業経営の根本的課題といえる、運賃・料金の適正収受に向けた方策の一環。運送の対価である運賃と、運送以外の荷役作業や荷待ちなどに対する対価の収受を別立て化し、これにより、適正収受につながる狙いがある。

業界ではこれまで、運送以外の役務対価が必ずしも別立てで収受されておらず、荷主側は支払い運賃・料金に含まれるものと認識している場合も少なくない。こうした収受実態を改善するため、標準運送約款の改正により、別立てで収受すべきことをルール化した。

最近でこそ、業界では運転者不足の深刻化を背景に、運賃の上昇圧力が強まっているが、長年、運賃水準の低迷に苦しんできただけに、狙い通りに、収受改善につながるかが期待される。

ただ問題はやはり、取引先の荷主企業がどう反応するかだ。収受ルールが変わったからといって、荷主側が支払いコストの増加につながるような別立て化に、容易に応ずるとは

運賃・料金改善のステップに別立て収受へのアプローチを

合、収受の内訳が変わるだけになり、実質的な改善につながるおそれが多分にある。

東京都トラック協会では11月に、標準運送約款改正を契機に適正収受を推進する狙いから、「トラック事業者と荷主とのパートナーシップ構築セミナー」を行ったが、参加した事業者から、こうした趣旨の懸念が示された。

さらに、事業者には別立て化が今後の取引にどう影響するかといった懸念もあろう。

しかし、だからと言って別立て収受に二の足を踏んでいたのであれば、運賃・料金の収受状況は改善しない。行政によるルール変更を

口実にしても、別立て収受にアプローチすべきではないか。

確かに、別立て化したからといって、すぐには実質的な収受状況の改善につながるまいが、今後の改善に向けたステップにはなるはず。役務対価の料金を設定し明確化しておけば、いずれ収受に向けた交渉の余地が出てこよう。

とりわけ、最近の業界を取り巻く環境は、運賃・料金収受の改善には、かつてない「追い風」の状況にある。

新たな収受ルールの導入は、事業者の取り組みを後押しするものだが、政府が長時間労働の是正に向け打ち出した、時間外労働の上限規制も、見方を変えれば、一種の追い風と捉えることもできよう。

事業者は、運転者不足が深刻化する中で、こうした労働時間規制への対応を迫られるわけで、それゆえ、改善を要請するのは、行政による規制強化に対応するために「致し方ないこと」だと。

荷主側においても、運転者不足の深刻化で安定した輸送力の確保に懸念が生じ、これまでにないほど重要な問題になりつつある。こうした状況を追い風に、運賃・料金の収受改善に踏み出すべき段階ではないか。

(ライター 山上達三)

「標準引越約款」改正へ

国土交通省自動車局は、「標準引越運送約款」などを一部改正し、積み合わせ形態の引越運送にも適用するとともに、解約・延期手数料に関する規定を改正し、引き上げる方針だ。

また見直し、作業内容などに応じて運賃などを分りやすく記載する(現行は1日前が10%以内、当日は50%以内、当日引き上げるとしては現状、他の輸送サービスに比べて、低く設定されている。また、事業者は早めに車両や作業員を手配している場合もあり、直前に解約されると他の運送に活用することが難しく、損失が生じている状況にある。こうした実情を踏まえ、解約

解約料2日前から適用 当日解約「50%以内」



また見直し、作業内容などに応じて運賃などを分りやすく記載する(現行は1日前が10%以内、当日は50%以内、当日引き上げるとしては現状、他の輸送サービスに比べて、低く設定されている。また、事業者は早めに車両や作業員を手配している場合もあり、直前に解約されると他の運送に活用することが難しく、損失が生じている状況にある。こうした実情を踏まえ、解約

とともに、記載内容に関する変更の有無などの確認は、荷物の受取日の3日前までに行うものとする。

さらに、解約・延期手数料に関する見直し、これまで収受していなかった2日前から適用するとともに、料率を引き上げる。具体的には、2日前の場合は運賃・料金の20%以内とし、1日前は30%以内、当日は50%以内(現行は1日前が10%以内、当日は50%以内)とする。

手数を引き上げることにした。同省では、来年1月中旬に標準引越約款などの改正を公布し、6月1日から施行する予定だ。

東ト協
29年度第5・6回
引越管理者講習
30年
1月10日、24日

東京都トラック協会引越専門部会(福本勝由部会長)は、平成30年1月10日と24日の各日、29年度第5・6回引越管理者講習を実施する。各回とも時間は午後零時45分〜5時30分、会場は東ト協合会館7階大会議室。定員は第5回が100人、X03・3359・4983

東労局

「無期転換ルール」30年4月、本格適用

平成30年4月以降、有期契約労働者の申し出により無期労働契約に転換することにより、「無期転換ルール」が本格的に発効する。

これに伴い、東京労働局では無期転換ルールについて、改めてリーフレットなどで周知するとともに、各事業者者に適切な対応を呼びかけている。

無期転換ルールは、25年4月以降の有期労働契約について、5年を超えて反復更新される場合、労働者の申し出により、期間の定めのない無期労働契約に転換することを定めたもの。

同ルールに対応するためには、無期転換後の役割や労働条件を検討し社内規程などを整備する必要がある。準備に一定の時間を要する。

また、定年後に継続雇用する高齢者などに関する、無期転換への申込権が発生しない特例が設けられているが、その適用を受けるには、各都道府県労働局長に申請し、認定を受ける必要がある。

全ト協

価格交渉ノウハウ・ハンドブック改訂

全日本トラック協会は、このほど、「トラック運送事業者のための価格交渉ノウハウ・ハンドブック」を改訂した。改訂版は全ト協ホームページに掲載。

WebKIT 運賃指数

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、11月の指数は122で、前月より4%上昇し、前年同月を7%上回った。

調査開始以来、消費税増税前の26年3月の126に次いで2番目に高い水準で、11月としては過去最高の指数。荷物情報(求車)の登録件数は、16万2383件で前年同月比33.1%の大幅増加。求車需要は高い状況が続いており、成約率は11.8%で同2.7%低下した。

料金支払だけから、運転支援へ

YAZAKI ETC2.0

予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

年末 事故防止徹底へ

「安全総点検」を推進

東京都トラック協会連 4回委員会を開催し、例年、年末年始にかけて交通事故が増加する傾向にあることから、江森委員長は11月29日、東ト総合会館で平成29年度第



東ト協 運輸安全委員会

長が改めて事故防止の徹底を呼びかけた。

江森委員長はあいさつで、今年度の会員第一当事者の死亡事故が3件にとどまらず、これまでに最も少ない状況。これ以上多くならないよう、お願いしたい」と呼びかけた。

児童の絵画優秀作でトラックラッピング

協会による事故防止の緊急要請に触れ、「東京都内や関東では前年より少ないが、全国では増加に転じている」とし、注意を促した。

議事ではまず、東京運輸支局の佐藤佳史陸運技術専門官が、今年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の重点事項などを説明し、取り組み

の徹底を求めた。また、警視庁交通部交通安全課の柴崎明交通安全全組織係長が、都内の事業用貨物自動車関与の事故発生状況を説明。都内の死者数は既に目標としていた140人を超え、「非常に厳しい状況」と指摘し、特に多くの発食材料などを輸送するワゴンボックス車や、交通安全教室で使用するトラックを対象に、ラッピングすることを決めた。

東ト協 大田支部 運管一般講習 支部独自で初開催

東ト協大田支部(松原 伸行支部長)は11月25日、大田区産業プラザ「Pi O」で、支部主催として



運行管理者には2年に1回、一般講習の受講が義務付けられているが、支部会員の要望を踏まえ、新たな試みとして支部主催で一般講習を実施した。講習は、自動車事故対策機構(NASVA)

などと同様、国土交通省の認定講習機関(企業)であるトラス・エージェント蒲田診断センターの講師を招いて開催。自動車事故防止や運行管理業務などに関する、所定の講習(5時間)が行われた。

栃木ト協で意見交換会



東ト協は11月12日、栃木ト協を訪問し、女性経営者との意見交換を行った(写真)。



東ト協は11月12日、栃木ト協を訪問し、女性経営者との意見交換を行った(写真)。



東ト協は11月12日、栃木ト協を訪問し、女性経営者との意見交換を行った(写真)。

東ト協は11月28日、墨田区の東武ホテルレバント東京で、平成29年度青年経営者研修会を開催し、ZMP営業部の龍健太郎部長が、「2020年ZMPが世界を変え、自動運転タクシーから物流ロボットまで」と題して講演した。

龍氏は、急速に進化する自動運転技術の開発状況を説明。加速・操舵・制御をすべて自動車が担い、ドライバーがまったくない「完全運転」を紹介した。

また、物流分野での事業展開として、台車にバッテリー・モーターを搭載し、100kgの荷物を運ぶことが可能な物流支援ロボット「CarriRO」(キャリアロ)などについて紹介。同氏は「物流無人化の時代が、遅かれ早かれやってくる」と提起し、対応を考えていく必要があるとした。

研修会後、懇親会を開催し、青年部の結城賢進本部長があいさつ。「業界の潮目が変わりつつある」と述べ、結束した対応を呼びかけるとともに、乾杯の発声を行った。

またアトラクションとして、物流支援ロボットのデモンストレーションなども行われた。

青年経営者 研修会

物流ロボット活用へ 急進展する技術開発

(レベル4)の実現が近づきつつあり、既に95%可能な物流支援ロボット「CarriRO」(キャリアロ)などについて紹介。同氏は「物流無人化の時代が、遅かれ早かれやってくる」と提起し、対応を考えていく必要があるとした。

研修会後、懇親会を開催し、青年部の結城賢進本部長があいさつ。「業界の潮目が変わりつつある」と述べ、結束した対応を呼びかけるとともに、乾杯の発声を行った。

またアトラクションとして、物流支援ロボットのデモンストレーションなども行われた。

東ト協コンソーシアム



東ト協とマンパワージョブによる東ト協コンソーシアムは11月26日、葛飾区の「平和橋自動車」で、合同企業説明会と仕事体験会を開催した。

また3回目となる仕事体験会では、平和橋自動車教習所の協力により、参加者が大型車や準中型車、およびフォークリフトの運転・乗車体験を行った。

またアトラクションとして、物流支援ロボットのデモンストレーションなども行われた。

合同企業説明会と仕事体験会

東ト協とマンパワージョブによる東ト協コンソーシアムは11月26日、葛飾区の「平和橋自動車」で、合同企業説明会と仕事体験会を開催した。

協会日誌

25日 物流経営士課程(26日)
27日 事務局部長会▽鉄鋼専門部会安全環境委員会▽日本製紙連合会物流委員会・東京洋紙代理店会物流委員会・紙・パルプ専門部会合同研修会

11月16〜30日

16日 引越専門部会引越管理者講習▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(17日)
20日 事務局部長会▽海上コンテナ専門部会定例役員会▽同東京港周辺道路におけるゴミ投棄撲滅キャンペーン▽東ト協専務理事連絡会

21日 交付金事業実施計画案検討委員会▽東ト協ベストドライバーコンテストに係る活用講座(22日)▽ロジ研正副本部長会議▽食糧専門部会委・粉委員会

22日 集合指導▽物流経営士課程

24日 組織整備特別委員会作業部会▽生コン専門部会役員会

29日 組織整備特別委員会▽運輸安全委員会▽出版・印刷・製本・取次専門部会出版関係輸送懇談会▽セメント専門部会役員会

30日 東京都事務事業調査

18日(月) 10時30分 女性部正副本部長会(東ト総合会館)▽正午 同幹事会(同)▽16時 三組織連絡会(同)

20日(水) 15時 支部長会(第一ホテル東京)

22日(金) 15時30分 支部事務局事務長会議(東ト総合会館)

25日 物流経営士課程(26日)

27日 事務局部長会▽鉄鋼専門部会安全環境委員会▽日本製紙連合会物流委員会・東京洋紙代理店会物流委員会・紙・パルプ専門部会合同研修会

28日 集合指導▽東ト協福利厚生事業検討委員会現地視察▽青年部東ト協青年経営者研修会

29日 組織整備特別委員会▽運輸安全委員会▽出版・印刷・製本・取次専門部会出版関係輸送懇談会▽セメント専門部会役員会

30日 東京都事務事業調査

18日(月) 10時30分 女性部正副本部長会(東ト総合会館)▽正午 同幹事会(同)▽16時 三組織連絡会(同)

20日(水) 15時 支部長会(第一ホテル東京)

22日(金) 15時30分 支部事務局事務長会議(東ト総合会館)

25日 物流経営士課程(26日)

27日 事務局部長会▽鉄鋼専門部会安全環境委員会▽日本製紙連合会物流委員会・東京洋紙代理店会物流委員会・紙・パルプ専門部会合同研修会

28日 集合指導▽東ト協福利厚生事業検討委員会現地視察▽青年部東ト協青年経営者研修会

29日 組織整備特別委員会▽運輸安全委員会▽出版・印刷・製本・取次専門部会出版関係輸送懇談会▽セメント専門部会役員会

30日 東京都事務事業調査

新会員

◆株式会社フラワーズイン 大田区東海2の2の1F AJ新館4階▽03・3799・5855
▽一般貨物運送(普通車17台、小型車3台)

寄附

東京都トラック交通遺児等助成財団に、次の方から寄附がありました。

◇東京システム運輸ホールディングス(細川廣承代表取締役会長) 写真真は千原武美会長に寄附金を手渡す細川氏

DR画像・データで安全運転指導を推進

東京都トラック協会 運輸安全委員会(江森委員長)



江森委員長

東ト協 ベストドラコン・適性診断活用講座



委員長)は11月21、22の両日、東ト総合会館で、平成29年度「ベストドライバークンテスト」適性診断活用講座を開催し、2日間合計で会員事業者の運行管理者など約100人が参加した。



鳥ノ海副委員長が総評

初日(21日)の講座では冒頭、江森委員長が「交通安全事故ゼロを目指すことが、東ト協の基本理念に掲げる社会的地位の向上や公共の福祉に寄与することにつながる」と述べ、取り組みを呼びかけた。翌22日の講座では、ベストドラコンのアドバイザーを務めた足立支部・吉本商一支部長があいさつした。

像を紹介し、運転者指導に役立てよう求めた。引き続き、ベストドラコンのDRデータ分析を行った、グリーンエコポットの関根清孝執行役員を講師として、DR画像と適性診断結果を活用した安全運転指導方法などについて具体的に講習。同氏は、DR画像などにより、ヒヤリハットにつながる運転操作や無意識の癖などを運転者に気付かせ、自ら改善するよう助言・指導することが重要と強調した。

事故防止事業者大会

東ト協 中央支部

東ト協中央支部(中川卓三支部長)は11月21日、中央区の月島社会教育会館で平成29年度事故防止事業者大会を開催し、安全運行の徹底を図るため、7項目の取り組み実施を宣言した。大会であいさつに立つた中川支部長は、「トラック事故撲滅に向け、管理者としての取り組みを進めてほしい」と呼びかけたほか、適正化巡回指導の改善指導が多い点について、注意と再確認の重点的な実施を求めた。



安全運行徹底へ7項目の取り組み実施

また、今年度の会員第一の死亡事故状況について、「現在、昨年からの半減の3件、第二当も含め事故が減少している」と説明。一方、東京都、全国では、交通事故件数が増加傾向にあることから、「無事故無違反への取り組みを、中央支部から東ト協全体、そして、協力求めた。」

支部・業界発展に向け 団結し新たな歴史刻む

東ト協 荒川支部 創立50周年 式典・祝賀会



祝賀会

東ト協荒川支部(熊井昌一郎支部長)は12月2日、台東区の上野精養軒で創立50周年記念式典・祝賀会を開催し、支部会史をもとに、協会の基本理念である公共の福祉に寄与、貨物自動車運送事業の社会的地位の向上を再認識し、次の50年に向けて支部会員が一致団結し、業界のさらなる発展を目指していきたいと述べた。

この後、歴代支部長の鈴木恵男・竹内悦三・湯田啓一・岸澤武春各氏に感謝状を贈り、その功績をたたえた。歴代支部長を代表して湯田氏があいさつし、「今後さらに素晴らしい業界となるよう、歴史を刻んでいくことを願う」と述べた。

来賓を代表して、東ト協・千原武美会長をはじめ、松島みどり衆議院議員、荒川区・西川太郎区長(特別区長会会長)が祝辞を述べた。

千原会長は、50周年を契機に「熊井支部長を中心として、新たな歴史を刻んでいただき、これから10年、20年と素晴らしい支部となることを期待する」と述べた。

式典後に祝賀会を開催。長沢清副支部長の開会の辞に続き、熊井支部長があいさつした後、東ト協・岸澤武春副会長(前

東ト協

本部集団健診

来年2月11・12日

東ト協は平成30年2月11、12の両日、29年度第3回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。受診申し込みは来年1月12日まで。

開催日程・時間帯は、次の通り(原則として各時間帯別に申し込みを受け付ける)。

東ト協 紙・パルプ専門部会



協力して物流効率化へ

東ト協紙・パルプ専門部会では、日通総合部会が11月27日、東ト総合会館で、日本製紙連合会・東京洋紙代理店各物流委員会との平成29年度合同研修会を開催した。冒頭、主催者を代表して東ト協・上野正人部会長があいさつ。「ドライバー不足が深刻で、近い将来、荷物を運ぶ必要なくなる状況になるかもしれない」と述べた上で、そうした事態を回避するためにも「荷主の皆様には物流費を単なるコストではなく、重要な営業費用と認識していただきたい」と求めた。

荷主業界と合同研修会

東ト協紙・パルプ専門部会では、日通総合部会が11月27日、東ト総合会館で、日本製紙連合会・東京洋紙代理店各物流委員会との平成29年度合同研修会を開催した。

研修会では、日通総合部会の大島弘明氏が「トラック運送事業を取り巻く社会情勢の変化」と題して講演。

必要労働力を確保していくには、「長時間労働や手荷役に頼る物流から、人に優しい物流へ転換する必要がある」とし、そのためには「働き方改革と生産性の向上が必須」と指摘した。

なお研修会後、懇親会を行い、荷主側を代表して、東京洋紙代理店会の有坂直樹物流委員長(新生紙パルプ商事物流部長)があいさつした。

陸運業の労災

厚労省 10月末累計

死亡者が36%も増加

厚生労働省がまとめた今年10月末累計の労災災害発生状況(速報)によると、全産業における死亡者数は701人で、前年(4・8%)より増加している。陸運業では、死者数が1万800人で、前年より多く、死亡者数は87人で、同23人(35・9%)の大幅な増加。死亡者数は全産業の12・4%を占め、同2・8%も高まっている。陸運業の死傷災害を事故の型別にみると、「墜落・転落」が3113人



送事業では死亡災害が大幅に増加している。全産業の死傷者数は8万7125人と前年同期比122・9人(1・4%)、死亡者数は701人で、前年(4・8%)より増加している。死亡災害では、「交通事故(道路)」が39人(同5・4%増)で最も多く、全体の4割以上

分散利用を促す

国土交通省はこのほど、平成28年のデータ(28年12月28日～29年1月4日)をもとに、年末年始の渋滞ランキングをまとめ、今年(29年)の年末年始の渋滞回避や分散利用を呼びかけている。昨年の年末年始における渋滞ワースト1区間は

国交省

年末年始輸送で総点検を実施

国土交通省は、平成29年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」(12月10日～30年1月10日)を実施する。

これに伴い同省自動車局はこのほど、全日本ト

トラック輸送事業関係の重点事項は、①健康管理(特に乗務員の健康状態、過労状態の確実な把握、乗務員に対する指導監督体制)の実施状況

安全対策の実施状況、④車両の日常点検整備、定期点検整備などの実施状況。

今年度は、中国自動車道におけるスペアタイヤ落下に起因した死亡事故が起きていることを踏まえ、④の点検整備の実施状況を重点事項に追加した。このほかの点検事項は、点呼の実施やコンテナ輸送における安全対策の実施状況など。

東京運輸支局ではこれら重点事項などに基づく実施細目を定め、このほど東京都トラック協会などに通知し、安全確保と事故防止に努めるよう求めた。

健康管理や安全対策 実施状況など重点に

トラック協会などに対し、実施要綱・計画を通知し、総点検の実施により自動車輸送の安全確保に万全を期すよう求めた。

重点点検事項は、安全管理(特に乗務員の健康状態、過労状態の確実な把握、乗務員に対する指導監督体制)の実施状況

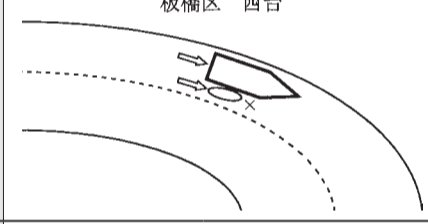
安全対策の実施状況、④車両の日常点検整備、定期点検整備などの実施状況。

今年度は、中国自動車道におけるスペアタイヤ落下に起因した死亡事故が起きていることを踏まえ、④の点検整備の実施状況を重点事項に追加した。このほかの点検事項は、点呼の実施やコンテナ輸送における安全対策の実施状況など。

東京運輸支局ではこれら重点事項などに基づく実施細目を定め、このほど東京都トラック協会などに通知し、安全確保と事故防止に努めるよう求めた。

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618
◎深夜早朝は、自動二輪車の高速走行が多いため、前後左右の状況に注意を払うこと!!

日時	11月20日(月) 4時30分頃発生(晴天)
場所	板橋区内(高速池袋線上路)
当事者	自動二輪車(男性50歳死亡)×事業用大型貨物車(30歳代後半)
状況	板橋区 西台 
概要	自動二輪車が走行中の事業用大型貨物車右側に衝突。

首都高速 12月の渋滞回避を

首都高速道路は例年、年末にかけて平日の渋滞が多く、今年も12月中旬以降、特に金曜日を中心に渋滞が多くなると見込まれることから、渋滞回避に協力をお願いしている。

徳島T.S 11月30日に閉鎖

貨物自動車運送事業振興センターは、11月30日で「徳島トラックステーション」(T.S、徳島県鳴門市)を閉鎖した。



首都高速では、ホームページに「渋滞予測カレンダー」を掲載。これを参考として、特に渋滞が多い日については、利用日の変更や時間に余裕を

規制速度引き上げ試行 12月からは東北道でも

警察庁は12月1日から、東北自動車道で規制速度を時速110キロに引き上げる試行を開始した。なお、法定最高速度が時速80キロとなっている大型トラックは、引き上げの対象外。

規制速度引き上げ試行の実施区間は、花巻南IC(インター)〜盛岡南IC(チェンジ)〜盛岡南IC(チェンジ)の上下線(各約27キロ)。同線の「高規格の高速道路における速度規制の

見直しに関する調査研究委員会」が、平成28年に速度規制引き上げに関する提言を行ったが、これを踏まえ、引き上げ試行を行っているもの。

既に新東名高速道路では11月から、現行の法定最高速度が時速100キロ規制の車両を対象に、時速110キロへの引き上げ試行を行っており、これに続き東北道でも試行を開始した。

『ご存知ですか?』

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を 引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。
お気軽にお問い合わせ下さい。



●他社からお切替のご用命は営業部まで

☎ 03-5337-1753
Fax 03-5337-1767



関交協
関東交通共済協同組合

☎160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目21番20号
☎03-5337-1750 Fax.03-5337-1765
http://www.kankokyo.or.jp/



東ト協会員 19事業所が受賞

東ト協会の会員28事業所が受賞。渡邊元尚支局長が各事業所の代表に表彰状を授与した。

渡邊支局長は式辞で、「適正な事業運営により、安全性評価事業の優良評価を受けた業界のリーダーとして、安全対策に取り組んだ事業経験と豊富な知識を生かし、さらなる活躍に期待する」と述べた。

来賓として、東ト協の佐藤雄平副会長や山崎正常務理事、小沼進一適正化事業部長が出席。佐藤

安全性優良事業所を表彰

東ト協会員 19事業所が受賞

東ト協会は11月21日、横浜市の吉野町市民プラザで、平成29年「安全性優良事業所表彰式」を開催し、管内の69事業所を表彰した。東京都トラック協会の会員では19事業所が受賞。河田守弘局長が受賞事業所の代表に表彰状を授与した。

表彰対象は、10年以上連続して安全性優良事業所(Gマーク)認定を受けていることに加え、支局長表彰を受けていることなど。

河田局長は式辞で、受賞事業所の功績をたたえ、

東ト協 28事業所が受賞

東ト協会は11月15日、品川区の同支局1階会議室で、平成29年「貨物自動車運送事業等安全性優良事業所表彰式」を開催した。今年度は東京都トラック協会の会員28事業所が受賞。渡邊元尚支局長が各事業所の代表に表彰状を授与した。

渡邊支局長は式辞で、「適正な事業運営により、安全性評価事業の優良評価を受けた業界のリーダーとして、安全対策に取り組んだ事業経験と豊富な知識を生かし、さらなる活躍に期待する」と述べた。

来賓として、東ト協の佐藤雄平副会長や山崎正常務理事、小沼進一適正化事業部長が出席。佐藤

東ト協 出版・印刷・製本 取次専門部会

東京都トラック協会出版・印刷・製本・取次専門部会(瀧澤賢司部会長)は11月29日、東ト協総合館で第39回出版物関係輸送懇談会を開催し、厳しい状況にある出版物輸送をめぐり、業界について、日本雑誌協会や日本出版取次協会など荷主関係団体と意見交換を行った。

冒頭、あいさつに立った瀧澤部会長は、「休配日の設定などに今後どう取り組むか、出版にかかわるすべての関係者が知恵を出し、解決しな

「輸送を止めない」ために 改善策の検討が必要

具体的には何をするかを話さなければならない局面にきている」と述べた。

一方、日本雑誌協会物流委員会の勝野聡委員長も、「輸送問題は出版業界にとって最大の課題。懇談会ではまず、東ト協の山崎正常務理事が、最近の業界を取り巻く状況や「標準貨物自動車運送約款」改正などについて説明した。

この後、「土曜休配日」の拡大をめぐって意見交換。運送業界側は、これにより長時間労働抑制や経費削減、幹線輸送の効率化など、一定の効果が期待できるとした。ただ一方で、特定日への業量集中がさらに進む懸念が

全ト協 青年部会 整備実習用トラック贈る

全日本トラック協会青年部会(山本明徹部会長)は11月30日、東京都大田区立六郷工科高等学校(自動車科)に贈った。

全ト協青年部会では、整備実習用トラックを社会貢献活動の一環として平成27年度から、自動車教育課程を有する高校に対し、整備実習用トラックを寄贈する活動を展開している。

今年度は、全国自動車教育研究会(自動車教育課程がある高校で構成)を通じて、3校から寄贈の希望が寄せられており、

青年部会では引き続き12月15日、香川県の県立坂出工業高等学校(機械科)に寄贈する予定。

あると問題提起した。これに対し、荷主側はさらなる休配日設定の検討に加え、業量の平準化に向けて発売日の移動などの対策を検討しているとした。

瀧澤部会長は「事業者の自助努力だけでは限界がある。出版物輸送を止めないためには関係者が集まり、課題解決に向けて仕組みを検討する場が必要」と提起した。

なお、懇談会には荷主側から雑誌協会、取次協会のほか、印刷会社や東京製本工業組合、日本書店商業組合連合会の代表などが出席した。

車検の不正行為 通報窓口を設置

国土交通省はこのほどホームページに、ペーパー車検などの不正行為に関する情報を幅広く把握するため、通報窓口を開設した。

【通報窓口URL】
http://www.mlit.go.jp/jidosha/fuseishaken_tsuho.html

【通報窓口】
東京運輸支局整備担当
☎ 03-3458-3751
FAX 03-3458-9783

町田営業所▽同埼玉第二営業所▽日本通運国立航空貨物センター▽日通トランスポート足立支店▽協同運輸本社営業所▽セイシヨウ本社営業所▽光洋運輸本社営業所▽新聞輸送芝浦営業所▽日本図書輸送八王子営業所▽ロジスティックスシステム輸送本社営業所▽浅見運輸本社営業所▽東洋テック本社営業所

ノ海学代表取締役があいさつし、「Gマークをコンプライアンス向上のツールとして、運送事業の発展のため努力していきたい」と述べた。

東ト協会の受賞事業所は、次の通り。

西多摩運送西多摩警備センター▽ケイヒン陸運本社営業所▽同大井営業所▽三港運輸本社営業所▽大澤運輸本社営業所▽千野運輸東京営業所▽東京野運輸本社営業所▽澁澤運輸東京ターミナル▽信州名鉄運輸京浜支店▽日米産業本社営業所▽東洋メビウス立川物流センター▽井阪運輸東京営業所▽新寿堂運輸本社営業所▽京王運輸多摩営業所▽吉澤運輸本社営業所▽長井運送本社営業所▽中央通運東京ターミナル営業所▽山高運輸本社営業所▽大島運輸井草営業所

運行管理者国家試験対策テキスト
【貨物自動車運送事業編】
平成30年3月版
過去の問題の解説と実践模擬問題
税込価格2,592円

平成29年版(7月刊行)
自動車六法
定価 5,940円(税込)

(株)輸送文研社 <柏林書房>
TEL.03-3861-0291代 FAX.03-3861-0295



『うふあがり島』石引まさのり著(ボーダーインク刊/1月発売・予価1,800円+税)



『南風の根—沖繩 1995-2017—』豊里友行著 (沖繩書房刊・4,800円+税)



『暖流—八重山諸島につなぐ命』飯島幸永著 (彩流社刊・6,800円+税)

OLINバスOM-DE-M1 MarkII M.zuiko Digital 14-42mm F3.5-5.6

毎年、新年の挨拶にかけて、沖縄の話を披露してきたのですが、今回は1か月を待ちきれずに、最近刊行の3冊の本を紹介したいと思います。

沖繩本島と八重山諸島と南・北大東島、いずれも時間をかけて取材した写真集です。まず、豊里友行さんの『南風の根』。ふえーぬにいーと仮名が振ってあります。出典は『おもろさうし』で、「風の根」は、風の吹いてくる源のことだそうです。「島には、絶えることのない風がある」と豊里さんは書きます。

と変貌する沖繩。琉球から受け継がれてきた精神文化も、痩せ細る沖繩に生きて、豊かさとは何か、国家とは何か、幸せとは何か。それは、私の写真家としての生涯をかけた問いである、と豊里さんはいきいきと語ります。たとえ、現代社会が人間さえ消費しようとしても、この島の南風の根は、確かに私たちの血に受け継がれている、と(以上、あとがきからの要約です)。

3冊目は、カラーでやや小ぶりな、石引まさのりさんの『うふあがり島』。うふあがり(うふあがり)は、東大東島の名前の由来だそうです。大東諸島は、南・北大東島のほかに、もう一つ北大東島があります。

飯島さんは1942(昭和17)年、東京生まれ。5年前に北国の女性をテーマに『寒流』を上梓しています。

写真は静かに島の空気を伝えていきます。街のたたずまいが、アメリカの西部劇の匂いがするのは、ここが人が住み始めて約百年の島だからでしょうか。八丈島の開拓民によって開かれた歴史を、模型のような亀甲墓の後ろに本土風の墓がある写真が、語っています。

沖繩、八重山諸島、南と北の大東島、この3つは、いま行かねばならない、いま撮らねばならない場所だと思えます。

と変貌する沖繩。琉球から受け継がれてきた精神文化も、痩せ細る沖繩に生きて、豊かさとは何か、国家とは何か、幸せとは何か。それは、私の写真家としての生涯をかけた問いである、と豊里さんはいきいきと語ります。たとえ、現代社会が人間さえ消費しようとしても、この島の南風の根は、確かに私たちの血に受け継がれている、と(以上、あとがきからの要約です)。

南へ!

沖繩へ行かねばならぬ 沖繩を撮らねばならぬ

年の「さがみはら写真新人奨励賞」を受賞しました。

『南風の根』が、ほとんど沖縄本島の写真に対し、飯島幸永さんの『暖流』は、八重山諸島へ本土から通つての撮影です。「思いは島の暮らしをの中心に、(過去と現在という時間軸でとらえて映像化する)ことである」と、40年前に撮った島人との再会を大切に取材。過酷な歴史を生き抜いてきた、男たち女たちのクローズアップは迫力があります。

写真は静かに島の空気を伝えていきます。街のたたずまいが、アメリカの西部劇の匂いがするのは、ここが人が住み始めて約百年の島だからでしょうか。八丈島の開拓民によって開かれた歴史を、模型のような亀甲墓の後ろに本土風の墓がある写真が、語っています。

沖繩、八重山諸島、南と北の大東島、この3つは、いま行かねばならない、いま撮らねばならない場所だと思えます。

パズル & クイズ

by 草野 公平

熟語のスケルトン

リストの漢字各2文字をピッタリの熟語となるように空欄のマスに入れます。リストの漢字を全部入れて、最後に二重マスにできる4文字熟語が答えです。

年			意		合
		本			
事		根		出	社
		師		問	新
			反		
理					用

[リスト]

疑手 中行 版画 間紙 弁会 用品
悪人 氣質 気投 実無
籍地 月日 答案 容店

応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。

☆インターネットでの応募も可能です。
http://www.totokyo.or.jp/

☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。

●宛先 〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係

●締め切り 12月末日(正解は1月10日号に掲載)

★11月10日号「漢字の熟語しりとり」の正解は「高速道路」でした。

ポケット

大江戸

第53回

まちかど写真家 筑峯 総太

地域が食を変える

さまざまな理由で、子供の7人に1人がひとりごちで食事をしているという。食事をしっかりとっているのは給食のみ、という子供も少なくなく、親の仕事の時は弁当を買って食べる、ということもあるようだ。

子供がひとりごちでも居られる場を、食を通じて提供し、温かいごはんを皆でわいわい食べるのが「こども食堂」だ。この5年で、こども食堂の普及は急速に進んでおり、都内でも30か所を超えている。

子供は無料、大人は300円程度を払えば、お腹いっぱい食べられるのだ。地域の中に、世代を超えたコミュニティが生まれてくるのが良い。

ここは、練馬区土支田の「キラキラこども食堂」(島田洋子代表)。福祉事業を営む一方、1年前に敷地内のカフェを流用し、月に1〜2回開いている。こども食堂の進展の一つに、活動を支援する行政が増えてきたこともある。

しかし、キラキラこども食堂は、行政支援を一切受けていない。口伝で次第に利用者が増えて、活動を支援する近所の農家が野菜を届けてくれたり、米をはじめ食材を無償提供してくれる方もいるという。まさに、地域が食を支える環境が整っていた。

「このカレーが絶品なんです」と、毎回、参加しているという幼児の母親がいう。

ヘルパーさんが「食べていってください」と勧められた。栄養士の資格を持つスタッフもいることで、食の管理も優れている。最近、買い物が難しいといわれる高齢者が食べに来るといいます。

こども食堂の中には、子供と親、生活困窮者のみなど、利用者を限定しているところもある。こども食堂は、これでなければいけない、という定義はない。キラキラこども食堂は誰しも拒まない。

三丁目

すでに大きく伝えられているが、天皇陛下の譲位日程は平成31年4月30日、皇太子さまの即位と改元は5月1日と決まった。明治時代から150年、明治、大正、昭和、平成と元号が変わったが、それぞれの時代には大きな事象が起こっている。その中でも明治維新、昭和の大戦は、時代の節目を作った「大変革」であった。文化、社会制度などについて、過去の継承を一切断ち切るものであった。その一つのキーワードが「近代化」である。明治維新後の西歐に学ぶ「近代化」であり、戦後、西歐諸国の諸制度を学ぶ「近代化」が目標になった。トラック輸送の歴史を見ても、牛馬車時代から動力時代へ変革し、家業から企業へと移った。この間、そして長い時間がかかっている。そして命題は常に「近代化」であった。トラック運送事業の近代化施策は他産業に続き、遅まきながら昭和30年代後半から始まった。中小零細企業の多さゆえの宿命でもあった。省みて、平成時代も波乱万丈であった。トラック運送事業にも残された課題は多い。本欄でも次回、簡単に見てみたい。